



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵下伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	592	7.0	△216	—	△236	—	△361	—
2023年3月期	553	△24.9	△349	—	△352	—	△427	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △361百万円(—%) 2023年3月期 △427百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△147.05	—	△327.3	△37.4	△36.5
2023年3月期	△174.50	—	△114.7	△36.0	△63.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	544	63	11.3	20.57
2023年3月期	720	159	22.1	64.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 61百万円 2023年3月期 159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△204	△90	245	263
2023年3月期	△319	△51	△13	313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,534	158.7	81	—	77	—	48	—	19.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,005,399株	2023年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,975株	2023年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,457,434株	2023年3月期	2,451,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	574	6.8	△192	—	△210	—	△393	—
2023年3月期	538	△26.5	△322	—	△324	—	△399	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△160.26		—					
2023年3月期	△162.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	544	63	63	63	11.3	20.57	20.57	
2023年3月期	662	191	191	191	28.9	78.15	78.15	

(参考) 自己資本 2024年3月期 61百万円 2023年3月期 191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2025年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や感染症の収束などで個人消費の持ち直し及びインバウンド需要の回復が見られ、サービス消費を中心に経済活動正常化の流れが活発化しました。一方、不透明な海外情勢や円安長期化による物価上昇に伴う個人消費停滞懸念、金融資本市場の変動等、国内外の経済活動は先行き不透明な状況が続いております。

当社の対象市場である住宅業界におきましては、物価高及び建材資材の高騰に伴う販売価格の上昇や住宅設備機器等の値上げによる消費者マインドの低下もあり新設住宅着工戸数は、依然として減少傾向で推移、持家の着工についても、前年同期比11.5%の減少となり、前年割れの状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度におきましては、積極的な経費削減の一環として、建築家展等のイベント開催で使用しておりました常設展示場ASJ TOKYO CELLを、2024年3月末日に閉鎖いたしました。これにより、閉鎖に伴う特別損失を33,983千円計上することになりましたが、年間で約35,492千円の地代賃料の削減となり、来期以降の事業収益へ貢献することとなります。

スタジオネットワークビジネスにおいては、既存スタジオの収益改善をメイン業務としたスタジオサポート部と新規立ち上げを業務とした加盟店開発部へ組織の再構築を行い展開してまいりました。加盟店は新しいFCメニューとして波形鋼板による低コスト・短工期で建築可能な無柱大空間建築を実現するコルゲートアーキテクチャー・システムを加えたことにより新規契約は増加したものの、退会スタジオもあり加盟総数は横ばいという結果となりました。FCスタジオ主催住宅イベントはスタジオの退会による影響から開催数が減少したために、会員数の大幅な増加とはなりませんでしたが、イベントテーマを「新築住宅」ではなく「リフォーム&リノベーション」に的を絞った全国一斉大建築家展を長期で開催し、好評を博しましたので、来期以降も継続していく方針といたしました。また、加盟スタジオにおける建築設計・監理業務委託契約及び工事請負契約につきましては建設資材等の高騰・急騰の状況が続いており、従来よりも見積調整に時間を要することとなり、契約数は前期比で減少する結果となりました。

首都圏の富裕層を中心に営業展開を図っているプロデュースビジネスにおいては、住宅以外に別荘やリゾート案件、収益物件などの受注を促進しておりますが、今期は顧客紹介・業務委託数、工事請負契約数など前期との比較では大幅に増加いたしました。ただ、収益案件につきましては引き続き建設資材の高騰・急騰等により見積調整に時間が要する案件が多く、工事契約の時期のずれ込みが増えております。また、営業拠点については大型常設展示場から地元密着型の小型展示場に移し、イベント・セミナー、住宅情報誌などを積極的に展開いたしました。WEB媒体によるイベント広告は前期と比較すると苦戦しており、会員獲得数並びにプランニングコースへの件数が大幅に伸び悩みました。

PROTO BANKビジネスにおいては、全国の工務店に建築家住宅という競争優位性のある商材提供サービスの提案に努めており、新しいコルゲートアーキテクチャー・システムとの相乗効果もあり、加盟件数は若干増加する結果となりました。

さらに、ASJ建築家ネットワークの登録建築家による投資計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術(*)を利用したごみ処理施設等の導入に伴う顧客紹介業務といった案件につきましては、翌期へと持ち越しとなりました。

また、2021年12月に設立した店舗の仲介斡旋、店舗設計を行うTEMPO NETWORK株式会社は、2024年3月12日にお知らせいたしました「中期経営計画」の事業構想から外れたことから、2024年3月末をもってApamanNetwork株式会社へ譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は592,868千円（前期比7.0%増）となりました。

事業損益においては、経費削減に努めたことにより販売費及び一般管理費は726,207千円（前期比11.1%減）となり、営業損失は216,506千円（前期営業損失349,019千円）となりました。また、第三者割当増資に係る費用等が発生したため営業外費用が19,827千円となり、経常損失は236,217千円（前期経常損失352,782千円）となりました。子会社売却に伴うのれん39,724千円、当社事業に必要な建築工法に関するライセンス契約に伴う長期前払費用30,000千円、ソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定22,800千円、子会社のソフトウェア570千円及び展示場の改装等21,744千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社グループの固定資産簿価の全額の114,839千円を減損処理いたしました。また展示場の一部解約に伴う原状回復費用12,238千円を計上いたしました。以上により特別損失は127,078千円を計上することとなりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は361,355千円（前期親会社株主に帰属する純損失427,767千円）となりました。

売上高、営業収支、経常収支、親会社株主に帰属する当期収支はいずれも前期比において改善しておりますが、

当期を含めた直近3期の業績の低迷は、株式上場以来の低水準で推移してきており、もはや販管費削減といった小手先の対策では対応出来るものではなく、A S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントによる事業展開が限界であり、組織改編、事業改編を伴う「収益構造の改革」と「財務基盤の強化」が当社にとって必要であることを示す結果となりました。

なお、当社グループはA S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*) 亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は544,186千円となり、前連結会計年度末と比べて175,850千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、22,344千円減少し、466,362千円となりました。これは主として現金及び預金49,923千円の減少、売掛金32,520千円、未収入金5,630千円の増加等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、153,506千円減少し、77,824千円となりました。これは主としてのれん45,021千円、リース資産76,611千円及び差入保証金27,085千円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は480,931千円となり、前連結会計年度末と比べて80,007千円減少いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、21,577千円増加し、268,472千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金32,775千円の増加等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、101,584千円減少し、212,459千円となりました。これは主としてリース債務66,426千円、長期借入金35,158千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は63,254千円となり、前連結会計年度末と比べて95,843千円減少いたしました。これは主として資本金132,000千円、資本剰余金132,000千円の増加、利益剰余金の減少361,355千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、49,923千円減少し、263,120千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は204,231千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失357,268千円、売上債権の増加額27,822千円等の支出要因のほか、減損損失114,839千円、未収入金の減少額11,747千円等の収入要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は90,719千円となりました。これは主に原状回復による支出47,260千円、長期前払費用の取得による支出30,000千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は245,026千円となりました。これは株式の発行による収入260,058千円等の収入要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が単一セグメントとして展開してきたASJ建築家ネットワーク事業は前述いたしましたように当期までの直近3期の業績の低迷は、株式上場以来の低水準で推移しており、これは販管費削減といった小手先の対策では対応出来るものではなく、組織改編、事業改編を伴う「収益構造の改革」と「財務基盤の強化」が当社にとっての重点課題であり、急務であります。そのために2024年3月12日に中期経営計画を策定し、建築家ネットワーク事業の単一セグメントから脱却して「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大した収益構造への転換を目指すことと致しました。

基本的な経営方針を「生活の質はデザイン次第」から「生活そのものを Design する“暮らし提案企業”へ」と設定し、これまでの「住まい」を提供する事業展開から 衣+食+住+遊+健康＝「暮らし」それも心まで豊かにするような「暮らし方」を提案・提供できる企業へと転換を図ることで、より多くの方の、より多くのニーズに応えられる「住」ビジネスを基点とした事業多様化による企業グループ化を図り、企業価値向上を目指すことと致しました。加えてASJ建築家ネットワーク事業の対象市場を海外に求める、海外展開を図り、事業の国際化による新たな収益の確保も目指していきます。

中期経営計画の成長戦略を「事業多様化によるセカンドステージへ」として、将来的には新たなセグメントに基づく企業グループを構築し、企業価値の向上を図ります。従来のASJ建築家ネットワーク事業のみの単一セグメントでの事業展開は限界を迎えていたために、次代に対応可能な企業への転換を目指す、当社の企業としてのセカンドステージへのステップアップを図るべく、4つのステージアップを目指すことといたしました。① 企業体のステージアップとして「組織改編＝事業展開に応じた組織へ+企業グループ化」により企業力の向上を図ります。② 企業規模のステージアップとして「資本増強+資金調達」により、課題である収益基盤・財務基盤の強化を図ります。③ 対象市場のステージアップとして「住空間から生活全般へ、そして海外展開を」によって事業再構築・営業基盤の拡充を図ります。④ 事業展開のステージアップとして「日本から世界へ」&「世界から日本へ」対象市場を海外まで拡充させます。中期経営計画で目指すのは『「暮らし」提案企業：トータル・ライフサポートが可能な企業グループへ』であり、それが当社の目指すセカンドステージであります。

新たなセグメントとして下記3つのセグメントへ変更し、それぞれの事業がお互いを補完し合える事業基盤の構築を図ります。

1) 「住まい」関連事業

既存のASJ建築家ネットワーク事業を「住まい」関連事業に昇華させ、建築家ネットワーク事業の質的向上と量的拡大を目指すこととします。

- 1-1 ネットワーク事業：スタジオ加盟数の増加を重要課題として取り組んでいきます
- 1-2 プロデュース事業：新規サテライト開設とプロデュース案件数の増加を目指します。
- 1-3 リノベーション事業：中長期的に市場拡大が予想される市場へ本格的な参入を目指します
- 1-4 ビジネスサポート事業：スタジオとの関係強化と増収増益のために機能させていきます
- 1-5 クリエイティブ事業：CASABELLA プロジェクト/PROTOBANK プロジェクト
- 1-6 海外事業：プロジェクト受注と空間プロデュースを中心に日本の建築家を輸出します。

2) 「暮らし」関連事業

「住まい」から派生する「暮らし」に関連する事業を事業多様化戦略の下に展開するのが「暮らし」関連事業です。取扱いジャンルは「衣+食+住+遊+健康」をテーマにしています。これは今後の当社の成長因子となる重点事業として展開していきます。

2-1 当社を介して住宅建設した顧客及び ASJ アカデミー会員を対象としたサービス

- ① 家具・インテリア関連商品の販売
- ② 絵画・オブジェ・アートの販売
- ③ グルメコンシェルジュプロジェクト
- ④ 「生活そのものを Design する」をテーマとした催事+販売イベント

今後、事業展開を検討していく事業候補として

- ⑤ ヘルスケア関連事業：人が一番気に掛けるのはやはり「健康であり、いつまでも若く、美しく、元気でいたい」と考える＝アンチエイジング」です。

2-2 マーチャンダイジング事業

コンセプトを「ASJだから提供できる上質な製品とサービスの提供」として商品・サービスの提供を行いま

す。主な取扱い商品は家具・食器・時計・貴金属・特選食材・高級ブランド品などとして、EC販売（専用顧客サイト仮称「コンシェルジュデスク」を開設予定）及び当社催事における販売を中心に展開します。将来的には一般顧客まで対象として参ります。

3) 投資関連事業

既存ASJ建築家ネットワーク事業等「住まい関連事業」及び「暮らし関連事業」のサポートの一環として、中期経営計画のスピードアップに貢献する投融資を積極的に展開していきます。

3-1 ASJパートナー企業への投融資

3-2 ASJ建築家ネットワーク事業の顧客への各種ローン

3-3 住まい関連事業リフォーム顧客への各種ローン

3-4 事業投資（事業多様化戦略に貢献するような事業・企業への投融資）

※従来は環境事業としての取り組みとしていた「ALINプロジェクト」は当社が研究開発からその実用化に向けてアライアンス面を中心に参画しており、来期は投資関連事業として計上することとし、実用化段階時点では総合監修的な立場で関与していく予定としました。

住まい関連事業は2025年3月期におきましては、住宅業界を取り巻く環境は政府による各種補助金制度の継続などの後押しはあるものの、中長期的な新築住宅着工戸数の減少傾向に加え、住宅ローン金利の先高観、土地価格や建築コストの上昇等により住宅取得マインドの低下など依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、以下の諸施策を実行することにより、特にASJ建築家ネットワークの優位性を訴求し、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。ネットワーク事業においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集、ビジネスサポート事業によるスタジオとの事業上の関係強化等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。建築家展等のイベント開催については増加傾向にあるリフォーム&リノベーションに絞った全国一斉リフォーム展などのイベントやセミナーなど併用してアカデミー会員数を増加することにより、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。プロデュース事業においては、首都圏の富裕層中心にコンシェルジュデスクによるきめ細かなサービスを展開しております。新型コロナ以後、郊外での戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着したサテライトを横浜、湘南エリアで開設、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。

以上に加え、商業分野におけるプロジェクト受注の導入、建築資材の共同購買や当社独自のネットワークによる資材調達及び特許工法の提供や工事案件の紹介等を行うビジネスを新たに展開していくこととします。

「暮らし」関連事業は潜在的な顧客であるASJアカデミー会員及び当社ネットワークとなる提携する通販サイトとカタログ販売の顧客リストをベースに一般顧客までを対象として心まで豊かになるような「暮らし方」のために機能するモノ・コトを商品として順次販売事業展開して参ります。マーチャндаイジング事業として家具・食器等の商品・サービスの提供をEC販売や当社イベントを通じて行なうことでASJ建築家ネットワーク事業（ネットワーク事業及びプロデュース事業）との連動による相乗効果を狙った事業展開を図って参ります。この暮らし関連事業の展開により、従来の単一セグメントから脱却して「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大した収益構造への転換を目指します。

加えて投資関連事業ではALINプロジェクトが来期より収益に貢献するステージを迎えており、また新たな事業投資案件、ASJ建築家ネットワーク事業、暮らし関連事業との連携プロジェクトとして「JR九州・べっぶ駅市場リニューアル計画への投資」も行うことも決定しており、一定の収益を見込めることとなっております。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高1,534百万円、営業利益81百万円、経常利益77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益48百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、売上高は592,868千円、営業損失216,506千円、経常損失236,217千円及び親会社株主に帰属する当期純損失361,355千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは204,231千円のマイナスとなりました。

当社グループは、以上の状況を解消又は改善するための対応策を、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,044	263,120
売掛金	106,808	139,328
前払費用	14,365	9,202
従業員に対する短期貸付金	1,547	801
立替金	16,281	31,101
未収入金	47,010	52,641
その他	28,622	100
貸倒引当金	△38,973	△29,934
流動資産合計	488,706	466,362
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,393	—
のれん	45,021	—
リース資産	76,611	—
無形固定資産合計	124,026	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
関係会社株式	10,000	—
従業員に対する長期貸付金	3,105	2,882
長期前払費用	15,199	13,028
差入保証金	78,998	51,913
破産更生債権等	25,783	5,780
貸倒引当金	△25,783	△5,780
投資その他の資産合計	107,303	77,824
固定資産合計	231,330	77,824
資産合計	720,036	544,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,418	6,624
1年内返済予定の長期借入金	2,383	35,158
未払金	151,963	152,421
未払費用	28,284	26,223
未払法人税等	7,613	9,718
契約負債	5,203	12,886
リース債務	23,854	—
預り金	17,888	18,821
賞与引当金	1,286	1,497
未払消費税等	—	5,121
流動負債合計	246,895	268,472
固定負債		
長期借入金	247,617	212,459
リース債務	66,426	—
固定負債合計	314,043	212,459
負債合計	560,939	480,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	872,753
資本剰余金	988,604	1,120,604
利益剰余金	△1,569,985	△1,931,340
自己株式	△274	△274
株主資本合計	159,097	61,742
新株予約権	—	1,512
純資産合計	159,097	63,254
負債純資産合計	720,036	544,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	553,857	592,868
売上原価	86,296	83,167
売上総利益	467,561	509,700
販売費及び一般管理費	816,581	726,207
営業損失(△)	△349,019	△216,506
営業外収益		
受取利息	76	46
その他	697	69
営業外収益合計	773	116
営業外費用		
支払利息	4,536	4,688
株式交付費	—	15,138
営業外費用合計	4,536	19,827
経常損失(△)	△352,782	△236,217
特別利益		
受取和解金	—	4,900
関係会社株式売却益	—	1,127
特別利益合計	—	6,027
特別損失		
減損損失	44,555	114,839
原状回復費用	26,485	12,238
特別損失合計	71,040	127,078
税金等調整前当期純損失(△)	△423,822	△357,268
法人税、住民税及び事業税	3,944	4,086
法人税等合計	3,944	4,086
当期純損失(△)	△427,767	△361,355
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△427,767	△361,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△427,767	△361,355
包括利益	△427,767	△361,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△427,767	△361,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	740,753	988,604	△1,142,217	△274	586,864	—	586,864
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株予約権の発行					—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△427,767		△427,767		△427,767
当期変動額合計	—	—	△427,767	—	△427,767	—	△427,767
当期末残高	740,753	988,604	△1,569,985	△274	159,097	—	159,097

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	740,753	988,604	△1,569,985	△274	159,097	—	159,097
当期変動額							
新株の発行	132,000	132,000			264,000		264,000
新株予約権の発行					—	1,512	1,512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△361,355		△361,355		△361,355
当期変動額合計	132,000	132,000	△361,355	—	△97,355	1,512	△95,843
当期末残高	872,753	1,120,604	△1,931,340	△274	61,742	1,512	63,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△423,822	△357,268
減価償却費	17,127	19,684
減損損失	44,555	114,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,546	△29,031
のれん償却額	5,296	5,296
原状回復費用	26,485	12,238
受取利息	△76	△46
支払利息	4,536	4,688
株式交付費	—	15,138
売上債権の増減額 (△は増加)	60,760	△27,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794	△1,794
未収入金の増減額 (△は増加)	129,677	11,747
未払金の増減額 (△は減少)	△144,638	6,257
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,127
その他	△20,143	31,628
小計	△311,583	△195,571
利息及び配当金の受取額	76	46
利息の支払額	△4,199	△4,762
法人税等の支払額	△3,486	△3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,192	△204,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,246	△23,404
無形固定資産の取得による支出	△23,577	△23,020
従業員に対する貸付けによる支出	△2,200	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,932	1,469
差入保証金の差入による支出	△7,220	—
差入保証金の回収による収入	46,380	37,074
原状回復による支出	△37,675	△47,260
長期前払費用の取得による支出	—	△30,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,606	△90,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	260,058
長期借入金の返済による支出	—	△2,383
リース債務の返済による支出	△13,330	△14,160
新株予約権の発行による収入	—	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,330	245,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,129	△49,923
現金及び現金同等物の期首残高	697,174	313,044
現金及び現金同等物の期末残高	313,044	263,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、PROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社と業務提携などを行うとともに、上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてProto Bank Station契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展、建築家マッチング相談会など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、首都圏の富裕層中心にコンシェルジュデスクによるきめ細かなサービスを展開しておりますが、新型コロナ以後、郊外での戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着したサテライトを横浜、湘南エリアで開設、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ本格的な展開を図ってまいります。

以上に加え、2024年3月に公表いたしました中期経営計画における施策を実行することにより、上記既存事業を「住まい」関連事業に昇華させ、建築家ネットワーク事業の質的向上と量的拡大を目指し、商業分野におけるプロジェクト受注の導入、建築資材の共同購買や当社独自のネットワークによる資材調達及び特許工法の提供や工事案件の紹介等を行うビジネスサポート事業を新たに展開します。さらに「衣+食+住+遊+健康」＝「暮らし」関連事業を中期経営計画における成長因子となる重点事業として、家具・インテリア関連商品の販売等、当社顧客及び潜在的な顧客であるASJアカデミー会員を対象としたサービスの展開、その他マーチャンダイジング事業として家具・食器等の商品・サービスの提供をEC販売や当社イベントを通じて行ってまいります。建築家ネットワーク事業の単一セグメントから脱却して「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大した収益構造への転換を目指します。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場についても撤退・移転等を検討しておりましたが、前期はASJYOKOHAMA CELLの撤退を完了し、地元密着型の小規模なサテライトセルへ施設を移転、またASJ UMEDA CELLについても縮小工事を行い再オープンするなど展示場については集客を減らさず経費削減を実現できるよう見直しを図ってまいりました。今期もASJ TOKYO CELLを撤退しており、小規模なサテライトの開設を検討するとともに、その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しておりますが、2024年3月にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社、中日実業株式会社、ASAHI EITOホールディングス株式会社、株式会社T. MAKEを割当先とする第三者割当増資により264,000千円の資金調達を行い、資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。また、2024年3月、第三者割当増資による新株予約権の発行を行い、2024年3月末時点での未行使新株予約権の調達可能額は384,000千円であり、当社としては継続して新株予約権未行使分における行使状況の把握を行ってまいります。今後とも当社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な事項

2024年3月31日にTEMPO NETWORK株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外していません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	64.90円	20.57円
1株当たり当期純損失(△)	△174.50円	△147.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△427,767	△361,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△427,767	△361,355
普通株式の期中平均株式数(株)	2,451,424	2,457,434

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	159,097	63,254
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,512
(うち新株予約権(千円))	—	(1,512)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	159,097	61,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,451,424	3,001,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。